

2015年9月4日

次期学習指導要領改訂に向けた要望書

金融広報中央委員会

1. 今後の社会に対する認識

現在のわが国は、英知とたゆみない努力により比類ない豊かさを備えるようになったが、将来を展望すると、少子高齢化やグローバル化の進展、情報化や技術革新といった大きな潮流が人々のくらしや働き方、地域社会の在り方等にどのような影響を及ぼすのか見通しにくくなっている。すなわち、今後、少子高齢化が進む中での生産年齢人口の減少や地域の過疎・高齢化、経済活動のグローバル化、インターネットを活用した消費活動の一段の多様化等が進んでいくものと予想されるが、それらに伴って人々の日常の生活、働き方、学校を含めた地域コミュニティの姿等が大きく変化していかざるを得ない。こうした中にあっても、社会の変化に主体的に向き合って関わり合いながら、よりよい社会と豊かな生活を創り出していく必要がある。

2. 望ましい資質・能力

将来の社会変化に対応しつつ、よりよい社会と豊かな生活を築いていくためには、次世代を担う子供たちに、従来にも増して高い資質・能力を育むことが必要である。これからの時代に求められる資質・能力については、OECDのキー・コンピテンシーの概念をベースに、現在、中央教育審議会の教育課程企画特別部会などで検討されている。識者による議論を通じて、とりわけ重要な資質・能力として、「複雑な状況に直面して課題を設定しつつ問題を解決する能力」、「多様な他者と緊密なコミュニケーションを通じて協働する能力」、「社会や生活を良くしようとする高い志」、「これまでにない価値を生み出す創造力」

などに重点が置かれていく方向とみられる。また、国際調査の結果に基づき、わが国の児童生徒の自己肯定感の低さが指摘されており、これを改善することが学習意欲全般の向上にもつながるとされている。さらに、選挙権年齢の引き下げにより、18歳時点で自立して生きていく力を身に付けることが期待されるという新たな展開が生まれている。

3. 望ましい学校教育の在り方

上述のような多様な資質・能力を学校教育の限られた授業時数の中で身に付けさせるためには、子供たちの視点に立って、「何ができるようになればよいのか」、そのために「何を、どのように学ぶのか」という点を明確にした上で、効果的・効率的な学びを提供する必要がある。そのためには、子供の発達段階に応じた目標を明確にした上で、従来の教科を超えて社会や地域の課題を自分のこととして捉え主体的・協働的に考え、実践する態度・能力を育成していく教育を推進していくことが重要である。

(1) 到達目標の体系化

これらの高い資質・能力を身に付けさせるための学校教育は、求められる資質・能力を明確に体系化した上で行われることが望ましい。それらは、小学校、中学校、高等学校の各学校段階における到達目標の体系として整備され、全国の各学校段階の全教員がその体系を共有することが望ましい。

(2) 教科連携

そうした体系を活用する上では、すべての教科等における関連する内容を洗い出し、相互関係を明らかにした上で、関連する学習が相乗的な効果を上げるように配慮することが望ましい。

(3) 学習方法

児童生徒に学習課題を提示した上で、児童生徒自身に情報を集めて理解を深めさせるとともに、課題解決に向けて主体的に考えさせ、話し合いや協働作業を通じて解決に向けて取り組ませることが望ましい。また、その際、学校外のさまざまな人々の協力を得て、社会との相互作用の中での学習活動を体験させることが望ましい。

(4) 重要な学習内容

さらに、将来起こり得る社会の変動に直面して、主体的に解決していく力を身に付けることを目指す以上、現実の社会の根本的なメカニズムとその背景にある人間行動の特性を理解することが必要である。また、大きな困難に立ち向かいつつ、自らの幸福な人生を築いていくためには、経済社会の仕組みや諸問題についてマクロ的な視点から学ぶだけでなく、個人の幸福な生活と人生を構築するためのスキルおよび態度・考え方を身に付けることも重要である。この点、前回の学習指導要領改訂で拡充された、中学校「技術・家庭」の家庭的分野、ならびに、高等学校の「家庭」における経済計画・生活設計に関する学習が充実した内容を伴って展開されることが必要である。

4. むすび

以上で述べた内容は、「お金や金融について学ぶことを通じて、よりよい生活と社会を築いていくための主体的な態度を養う教育」である「金融教育」において成果を挙げている。すなわち、各学校段階における到達目標が能力や技能、態度を中心に「学校における金融教育の年齢層別目標」として体系化されており、その体系の下で、適切に開発された教材や実践事例集を活用して行われた学習活動の中で、計画的に物事を進める力、互いに力を合わせて問題を解

決していく力、新しいアイデアを実現していく力、他者とコミュニケーションを取る力、成果をまとめて学校内外に発信していく力などが児童生徒の身に付いている。さらに、社会との緊密な関わりの中での学習が幅広く行われ、児童生徒の自己肯定感の高まりや学習意欲の改善・学力の向上がみられる。また、次期学習指導要領改訂に向けた検討では、現行学習指導要領が重視する「社会とのつながり」を一層強く意識した方向性が示されている。児童生徒にとって社会との接点として最もつながりの深いお金や金融を通して社会について考える学習の重要性が高まっている。これらの点を踏まえ、今回の学習指導要領改訂の過程において、これまでの成果をご参照頂くとともに、金融教育のさらなる充実を図って頂きたい。

(添付資料)「学校における金融教育の年齢層別目標」パンフレット
『金融教育プログラム』
『はじめての金融教育』
『これであなたもひとり立ち』

以 上